



2025年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月12日

上場会社名 正栄食品工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8079 URL https://www.shoeifoods.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 秀光
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 加納 一徳 (TEL) 03(3253)1529
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年10月期第3四半期の連結業績(2024年11月1日~2025年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期第3四半期	94,526	7.5	4,218	0.0	4,265	△2.4	2,605	△5.1
2024年10月期第3四半期	87,926	6.9	4,214	31.8	4,370	33.1	2,746	25.1

(注) 包括利益 2025年10月期第3四半期 2,686百万円(△33.8%) 2024年10月期第3四半期 4,059百万円(80.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期第3四半期	155.12	—
2024年10月期第3四半期	163.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期第3四半期	92,378	54,819	58.1
2024年10月期	89,905	54,169	59.1

(参考) 自己資本 2025年10月期第3四半期 53,737百万円 2024年10月期 53,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年10月期	—	30.00	—	—	—
2025年10月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年10月期の連結業績予想(2024年11月1日~2025年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	4.1	4,550	△6.0	4,600	△7.0	2,750	△13.2	163.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年10月期3Q	17,100,000株	2024年10月期	17,100,000株
2025年10月期3Q	526,629株	2024年10月期	252,565株
2025年10月期3Q	16,794,415株	2024年10月期3Q	16,844,961株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	増減率
売上高	87,926	94,526	7.5%
営業利益	4,214	4,218	0.0%
経常利益	4,370	4,265	△2.4%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,746	2,605	△5.1%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国関税政策による世界経済の不透明感が増す中、コメ不足もあり、食品を中心とした物価上昇が継続しました。食品業界におきましては、輸入原材料の価格上昇要因に加え、物流費、人件費の上昇を背景に値上げが継続する一方、消費者の節約志向への対応が進められました。このような状況にあって当社グループでは、高品質な商品の安定供給と価格の適正化に努め、グループ工場の活用による付加価値商品の提供に注力いたしました。

これらの結果、売上面につきましては、海外については円高による円換算額の減少もあり減収となりましたが、日本国内で乳製品、ドライフルーツ、菓子・リテール商品類などの売上が増加したことから、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同期比7.5%増の945億26百万円となりました。

利益面につきましては、DXに向けた費用や人件費の増加などから販売費及び一般管理費が増加となりましたが、原料価格の上昇を反映した価格適正化により売上総利益が増益となり、営業利益は同0.0%増の42億18百万円、経常利益は同2.4%減の42億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同5.1%減の26億5百万円となりました。

当第3四半期の品目別の業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)		当連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減額	増減率
乳製品・油脂類	26,901	30.6%	29,629	31.3%	2,727	10.1%
製菓原材料類	13,971	15.9%	15,108	15.9%	1,137	8.1%
乾果実・缶詰類	32,014	36.4%	33,646	35.5%	1,632	5.0%
菓子・リテール商品類	14,852	16.9%	16,133	17.0%	1,280	8.6%
その他	185	0.2%	7	0.0%	△178	△96.0%
合計	87,926	100.0%	94,526	100.0%	6,599	7.5%

所在地別セグメントの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

当地域の売上高は、原料価格上昇に対応した販売価格の引上げが進み、バターや粉乳などの輸入乳製品、レーズンやクランベリーなどのドライフルーツ、プルーン小袋などの菓子・リテール商品の売上が増加したことから、前年同期比6.9%増の822億22百万円となりました。

セグメント利益は、DXに関わる顧問料や物流費などが増加し販管費は増加しましたが、値上げの進展により売上総利益が増加したことから、同9.4%増の38億66百万円となりました。

② 米国

当地域の売上高は、作柄の影響によりクルミやプルーンの受入量・販売量が減少となりましたが、市場価格の上昇を反映した値上げにより米ドル建ての売上は増収となりました。しかしながら、前年同期比で約1割の円高となったことによる円換算額の減少があり、前年同期比2.6%減の83億66百万円となりました。

セグメント利益は、クルミについては販売量が減少しプルーンについては値上げの遅れもあり減益となったこと、また円高の影響による円換算額の減少もあり減益となりました。この結果、同21.8%減の5億29百万円となりました。

③ 中国

当地域の売上高は、ナッツ類の中国内での売上は増加しましたが、ドライフルーツの日本向け輸出が減少し、円高による円換算額の減少もあり、前年同期比0.3%減の84億75百万円となりました。

セグメント利益は、ドライフルーツの粗利が縮小したことと、中国内でのロジスティクスや拠点間の役割分担の見直しなど採算改善に向けた取り組みのための一時的な費用負担もあり、同49.0%減の2億3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億72百万円増加し、923億78百万円となりました。その主な要因は、流動資産については、「現金及び預金」が25億60百万円、「原材料及び貯蔵品」が2億67百万円、「前渡金」が2億45百万円それぞれ減少したものの、「受取手形及び売掛金」が16億7百万円、「商品及び製品」が42億25百万円、「仕掛品」が9億6百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ32億98百万円増加し、624億46百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が7億37百万円、投資その他の資産が1億43百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ8億25百万円減少し、299億32百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ18億22百万円増加し、375億58百万円となりました。その主な要因は、流動負債については、「支払手形及び買掛金」が12億28百万円、「未払法人税等」が3億42百万円、「賞与引当金」が4億62百万円それぞれ減少したものの、「短期借入金」が32億85百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が24億75百万円、「未払金」が1億28百万円それぞれ増加したことから、前連結会計年度末に比べ46億8百万円増加し、303億98百万円となりました。固定負債は、「長期借入金」が27億54百万円減少したことから、前連結会計年度末に比べ27億86百万円減少し、71億60百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億50百万円増加し、548億19百万円となりました。その主な要因は、「自己株式」が11億2百万円増加、「繰延ヘッジ損益」が1億16百万円減少したものの、「利益剰余金」が16億78百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月期の連結業績予想は、2025年6月13日に公表いたしました内容から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,194,538	8,634,210
受取手形及び売掛金	21,823,436	23,430,684
商品及び製品	19,878,851	24,104,316
仕掛品	739,390	1,645,964
原材料及び貯蔵品	3,157,069	2,889,588
前渡金	1,001,145	755,678
その他	1,355,199	987,707
貸倒引当金	△1,790	△1,705
流動資産合計	59,147,841	62,446,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,492,604	11,890,711
機械装置及び運搬具（純額）	5,922,439	5,790,217
工具、器具及び備品（純額）	363,852	328,801
土地	3,580,430	3,595,604
リース資産（純額）	217,014	232,266
建設仮勘定	553,479	566,657
その他（純額）	308,613	296,619
有形固定資産合計	23,438,433	22,700,878
無形固定資産		
ソフトウェア	94,666	85,030
ソフトウェア仮勘定	381,608	453,895
その他	154,862	147,152
無形固定資産合計	631,137	686,078
投資その他の資産		
投資有価証券	4,489,232	4,615,599
繰延税金資産	159,550	132,829
長期前払金	1,734,085	1,494,699
その他	396,147	399,613
貸倒引当金	△90,501	△97,558
投資その他の資産合計	6,688,513	6,545,184
固定資産合計	30,758,085	29,932,140
資産合計	89,905,926	92,378,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,660,340	10,432,134
短期借入金	8,830,084	12,115,594
1年内返済予定の長期借入金	369,926	2,845,366
未払金	1,898,339	2,026,979
未払法人税等	923,013	580,591
賞与引当金	989,282	526,602
役員賞与引当金	12,121	5,380
その他	1,106,445	1,865,655
流動負債合計	25,789,553	30,398,303
固定負債		
長期借入金	8,286,731	5,532,684
繰延税金負債	394,404	367,886
退職給付に係る負債	691,256	684,926
役員退職慰労引当金	78,230	87,551
その他	496,361	487,487
固定負債合計	9,946,983	7,160,536
負債合計	35,736,536	37,558,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,379,736	3,379,736
資本剰余金	3,066,303	3,068,975
利益剰余金	41,686,809	43,365,210
自己株式	△873,762	△1,976,054
株主資本合計	47,259,088	47,837,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,216,830	2,244,385
繰延ヘッジ損益	218,754	102,301
為替換算調整勘定	3,412,178	3,494,254
退職給付に係る調整累計額	62,910	58,535
その他の包括利益累計額合計	5,910,673	5,899,477
非支配株主持分	999,627	1,082,400
純資産合計	54,169,389	54,819,746
負債純資産合計	89,905,926	92,378,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年11月1日 至2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年11月1日 至2025年7月31日)
売上高	87,926,146	94,526,009
売上原価	73,275,805	79,421,184
売上総利益	14,650,340	15,104,825
販売費及び一般管理費	10,435,699	10,886,123
営業利益	4,214,640	4,218,701
営業外収益		
受取利息	14,475	6,649
受取配当金	96,266	115,908
為替差益	45,528	—
持分法による投資利益	23,484	25,276
保険配当金	26,378	5,857
受取保険金	6,081	8,133
工場誘致奨励金	31,770	29,289
その他	44,599	59,669
営業外収益合計	288,584	250,783
営業外費用		
支払利息	103,912	177,826
為替差損	—	15,597
支払補償費	20,564	3,663
その他	7,992	6,708
営業外費用合計	132,469	203,795
経常利益	4,370,756	4,265,689
特別利益		
固定資産売却益	2,083	2,874
貸倒引当金戻入額	17	—
特別利益合計	2,100	2,874
特別損失		
固定資産除却損	9,844	14,192
固定資産売却損	8,387	3,451
損害賠償金	—	278,600
特別損失合計	18,231	296,244
税金等調整前四半期純利益	4,354,625	3,972,319
法人税、住民税及び事業税	1,352,057	1,291,977
法人税等調整額	183,568	△7,303
法人税等合計	1,535,625	1,284,674
四半期純利益	2,818,999	2,687,645
非支配株主に帰属する四半期純利益	72,967	82,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,746,032	2,605,188

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
四半期純利益	2,818,999	2,687,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299,551	37,592
繰延ヘッジ損益	△211,469	△116,452
為替換算調整勘定	1,155,503	82,075
退職給付に係る調整額	△3,307	△4,374
その他の包括利益合計	1,240,278	△1,159
四半期包括利益	4,059,278	2,686,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,973,325	2,593,992
非支配株主に係る四半期包括利益	85,952	92,494

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	75,781,332	6,201,371	5,940,238	87,922,942	—	87,922,942
その他の収益(注) 3	3,203	—	—	3,203	—	3,203
外部顧客への売上高	75,784,536	6,201,371	5,940,238	87,926,146	—	87,926,146
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,116,404	2,396,754	2,563,992	6,077,151	△6,077,151	—
計	76,900,941	8,598,126	8,504,230	94,003,298	△6,077,151	87,926,146
セグメント利益	3,532,574	677,303	398,249	4,608,127	△393,486	4,214,640

(注) 1. セグメント利益の調整額△393,486千円には、セグメント間消去△105,899千円、全社費用△287,587千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	日本	米国	中国	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	81,596,032	5,658,148	7,265,082	94,519,264	—	94,519,264
その他の収益(注) 3	6,745	—	—	6,745	—	6,745
外部顧客への売上高	81,602,777	5,658,148	7,265,082	94,526,009	—	94,526,009
セグメント間の 内部売上高又は振替高	620,123	2,708,324	1,210,842	4,539,289	△4,539,289	—
計	82,222,900	8,366,473	8,475,924	99,065,299	△4,539,289	94,526,009
セグメント利益	3,866,820	529,606	203,041	4,599,468	△380,766	4,218,701

- (注) 1. セグメント利益の調整額△380,766千円には、セグメント間消去△68,354千円、全社費用△312,412千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月16日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により、自己株式280,000株を取得いたしました。

この結果当第3四半期連結会計期間末において、自己株式が1,976,054千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)
減価償却費	2,167,583千円	2,087,134千円